

第3 . 普通会計の財務諸表

．普通会計とは

普通会計とは、個々の自治体で会計の範囲が異なっていて、財政状況の比較が困難であるため、地方財政統計の立場から統一的に用いられている会計区分であります。

．貸借対照表 [B / S (バランスシート)]

(1) 概 要

町が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示した一覧表であります。

資産とは、インフラ資産や施設等の有形固定資産や、出資金や特定目的基金等の投資的資産、そして現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

負債とは、地方債の未償還元金や退職手当引当金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」とみることができます。

純資産とは、資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源等が計上されます。負債が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

(2) 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

平成 2 2 年度の貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-1 普通会計 貸借対照表 [バランスシート]

借 方	貸 方
資 産 合 計	負 債
2 6 9 億 6 , 7 7 9 万円	5 5 億 3 , 1 2 1 万円
	純資産
	2 1 4 億 3 , 6 5 8 万円

この貸借対照表は、板倉町には 269 億 6,779 万円（前年より 1 億 6,948 万円）の資産があり、その資産は、55 億 3,121 万円の負債（前年より 2 億 6,305 万円）（地方債残額など今後返済しなければならないお金）と、214 億 3,658 万円（前年より 9,357 万円増）の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

では、この内容を少し詳しくして、平成 21 年度と比較してみます。[図表 3-2]

図表 3-2 普通会計 貸借対照表 [バランスシート] 年度比較

単位：百万円

	借 方		増 減
	平成 22 年度	平成 21 年度	
公共資産	22,339	22,343	4
投資等	1,967	2,560	593
流動資産	2,662	2,234	428
資産合計	26,968	27,137	169

単位：百万円

	貸 方		増 減
	平成 22 年度	平成 21 年度	
固定負債	4,900	5,085	185
流動負債	631	709	78
純資産	21,437	21,343	94
負債・純資産合計	26,968	27,137	169

資産合計の減少は 1 億 6 , 9 0 0 万円のうち投資等の 5 億 9 , 3 0 0 万円の減少が主なものです。

この要因としては、土地開発公社より新センター用地を購入したことに伴う、土地開発基金の減少によるものです。

一方、固定負債の減少 1 億 8 , 5 0 0 万円は、地方債等の返済額が年々減少傾向によるものです。

また、平成 22 年度減価償却額は、8 億 6 , 7 2 3 万円（前年度より 902 万円）でありました。この費用は、行政コスト計算書（P13 図表 3-10）で当年度のコストとして計上されています。

・行政コスト計算書

(1) 概要

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常行政コストと経常収益が行政目的別にどの程度あったかをみることができます。

(2) 普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書を簡略化し、平成 21 年度と比較すると次のようになります。

図表 3-3 普通会計 行政コスト計算書 年度比較

単位：百万円

	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
人にかかるコスト（人件費など）	1,094	1,118	24
物にかかるコスト（物件費など）	1,772	1,772	0
移転支出的なコスト（扶助費など）	1,865	2,024	159
その他のコスト（災害復旧費など）	82	108	26
経常行政コスト合計	4,813	5,022	209
経常収益	119	131	12
差引額（ - ）	4,694	4,891	197
受益者負担割合	2.5 %	2.6 %	0.1 %

平成 22 年度の 差引額 4 億 9,400 万円が、純資産変動計算書（P14 図表 3-11）の純経常行政コストとしてマイナスで計上されます。また、差引額を比較しますと、前年度より 197 万円の減少となりました。主な要因としては、扶助費などの「移転支出的なコスト」が減少したことです。

ここには、退職手当引当金繰入などの実際には支出のなかった項目（発生主義によるもの）も含まれています。

また、平成 22 年度の「経常収益」1 億 1,900 万円を「経常行政コスト合計」4 億 1,300 万円を除いた割合は、2.5%となっています。

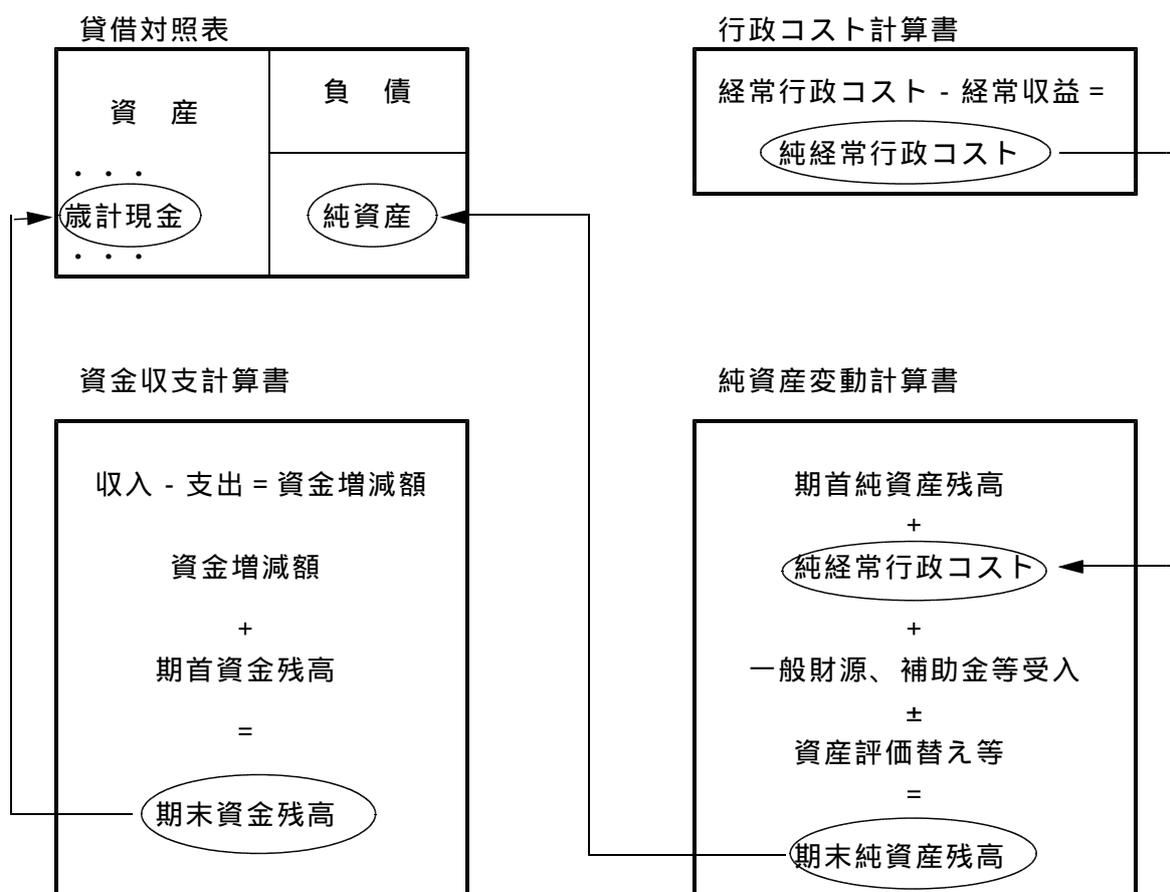
これは、受益者負担割合で比較してみますと、前年度よりも 0.1% マイナスとなりましたが、全体的な行政コスト削減には繋がらなかったといえます。

・純資産変動計算書

(1) 概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したもので、また財務4表の相関関係と、純資産変動計算書の位置づけは、図表3-4のとおりです。

図表 3-4 財務4表相関図



純資産変動計算書 (P14 図表 3-11) の内訳は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」で計上され、「期末純資産残高」が算出されます。この期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

もう一つ、純資産変動計算書では、資産への財源 (現金) 投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の異動を明らかにします。これを示したものが純資産変動計算書内の「科目振替」であります。

科目振替を理解いただくために、分割貸借対照表 (P7 図表 3-5) を作成しました。

図表 3-5 分割貸借対照表

貸借対照表

借 方	貸 方
公共資産等	負債
その他の資産	純資産

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等
	公共資産等整備 一般財源等
	資産評価差額

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等

貸借対照表の貸方にある純資産の内訳は、公共資産等に投下された資本と、その他の資産に投下された資本に分けて把握することになります。

平成 21 年度
貸借対照表の純資産分内訳

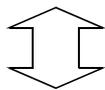
単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,860
	公共資産等整備 一般財源等 19,209
	資産評価差額 0

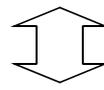
平成 22 年度
貸借対照表の純資産分内訳

単位：百万円

借 方	貸 方
公共資産等	地方債(建設債)
	公共資産等整備 国県補助金等 3,686
	公共資産等整備 一般財源等 19,245
	資産評価差額 0



純資産変動計算書の科目振替



純資産変動計算書の科目振替

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,726

借 方	貸 方
その他の資産	地方債(赤字債)
	地方債 (他団体補助充当分)
	その他の負債
	その他 一般財源等 1,495

分割貸借対照表を作成することで、公共資産等に充てられた建設地方債と、収入の減少や臨時支出による資金不足などを補てんする赤字地方債を、個別に把握することができます。

赤字地方債は、基本的に後年度の地方交付税で町に還ってくる借入金と言えます。

(2) 普通会計 純資産変動計算書

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-6 普通会計 純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産 合 計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価 差 額
期首残高	21,343	3,860	19,209	1,726	0
純経常行政コスト	4,694	-	-	4,694	-
一般財源 補助金等受入	4,788	16	-	4,772	-
臨時損益	-	-	-	-	-
科目振替	-	190	36	154	-
上記以外	-	-	-	-	-
期末残高	21,437	3,686	19,245	1,494	0

純経常行政コストには、当年度減価償却額が計上されています。そのため、「その他一般財源」が減少しています。当年度の減価償却費は、資産の減少になりますので、「その他一般財源」を元に戻す必要があります。そこで減価償却された額を、「その他一般財源」に戻す処理を科目振替により行っています。

・資金収支計算書

(1) 概 要

資金収支計算書は、一会計年度における資金の動きを表示したもので、活動別に表示した決算書と同様であります。

(2) 普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

図表 3-7 普通会計資金収支計算書（年度比較）

単位：百万円

	22年度	21年度	増 減	状 況
経常的収支の部	1,630	1,599	31	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	276	474	198	公共資産整備赤字額
投資・財務的収支の部	1,072	984	88	投資・財務収支赤字額
合 計	282	141	141	
期首歳計現金残高	606	465	-	
期末歳計現金残高	888	606	-	

(3) 基礎的財政収支 [プライマリーバランス]

平成 22 年度板倉町の基礎的財政収支は、7 億 8 8 9 万円の黒字です。

基礎的財政収支（P15 図表 3-12）とは、簡単に言いますと、借入金による収入と借入金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になりますと、行政サービスを借入金に頼らず実施していることを示しているため借入金の残額が減っていくこととなります。

図表 3 - 9

平成22年度 板倉町普通会計 住民ひとり当たりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

板倉町町民数 15813人

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
生活インフラ・国土保全	829					214	
教育	243						
福祉	52						
環境衛生	103						
産業振興	93						
消防	9						
総務	84						
有形固定資産計		1,413					
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			1,413				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
投資及び出資金	35					36	
投資損失引当金	0					0	
投資及び出資金計		35				0	
(2) 貸付金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
			0			0	
(3) 基金等				(3) 未払金			
退職手当目的基金	0					0	
その他特定目的基金	74					0	
土地開発基金	1					0	
その他定額運用基金	11					4	
退職手当組合積立金	0						
基金等計		86					
(4) 長期延滞債権		5					
(5) 回収不能見込額		2					
投資等合計			124				40
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金				負債合計			
財政調整基金	52						350
減債基金	59						
歳計現金	56						
現金預金計		167					
(2) 未収金				[純資産の部]			
地方税	2			1 公共資産等整備国県補助金等			
その他	0						233
回収不能見込額	1			2 公共資産等整備一般財源等			
未収金計		1					1,217
流動資産合計			168	3 その他一般財源等			
							95
				4 資産評価差額			
							0
				純資産合計			
							1,355
				負債・純資産合計			
							1,705
資産合計				負債・純資産合計			
			1,705				1,705

図表3 - 10

平成22年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	962,245	20.0%	62,550	179,469	149,445	53,849	105,027	15	341,625	70,265			0
(2)退職手当引当金繰入等	68,579	1.4%	5,106	12,992	14,259	5,150	9,340	0	20,310	1,421			0
(3)賞与引当金繰入額	63,173	1.3%	4,517	11,051	12,591	4,317	6,166	0	19,604	4,927			0
小計	1,093,997	22.7%	72,173	203,512	176,295	63,316	120,533	15	381,539	76,613			0
2 (1)物件費	883,462	18.4%	78,625	254,060	108,847	210,892	60,766	3,046	162,114	5,112			0
(2)維持補修費	21,220	0.4%	2,824	2,086	945	14,254	0	0	1,111	0			0
(3)減価償却費	867,235	18.0%	327,550	123,594	62,834	119,878	197,282	3,229	32,868				0
小計	1,771,917	36.8%	408,999	379,740	172,626	345,024	258,048	6,275	196,093	5,112			0
3 (1)社会保障給付	628,590	13.1%		4,117	623,979	494							0
(2)補助金等	566,526	11.8%	1,901	29,466	70,741	66,254	81,671	249,008	65,752	1,733			0
(3)他会計等への支出額	576,063	12.0%	142,968	0	397,371	35,724	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	94,283	2.0%	0	0	41,835	8,998	37,128	0	6,322				0
小計	1,865,462	38.8%	144,869	33,583	1,133,926	111,470	118,799	249,008	72,074	1,733			0
4 (1)支払利息	67,941	1.4%									67,941		0
(2)回収不能見込計上額	13,920	0.3%										13,920	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	81,861	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	67,941	13,920	0
経常行政コスト a	4,813,237		626,041	616,835	1,482,847	519,810	497,380	255,298	649,706	83,458	67,941	13,920	0
(構成比率)			13.0%	12.8%	30.8%	10.8%	10.3%	5.3%	13.5%	1.7%	1.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	94,617		2,944	543	32,220	23,313	1,336	0	11,782	0	0		0	22,479
2 分担金・負担金・寄附金 c	24,039		0	200	21,784	0	1,056	0	70	0	0		0	929
経常収益合計 (b + c) d	118,656		2,944	743	54,004	23,313	2,392	0	11,852	0	0		0	23,408
d / a	2.47%		0.5%	0.1%	3.6%	4.5%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	4,694,581		623,097	616,092	1,428,843	496,497	494,988	255,298	637,854	83,458	67,941	13,920	0	23,408

図表3 - 11

平成22年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,343,008	3,859,709	19,209,684	1,726,385	0
純経常行政コスト	4,694,581			4,694,581	
一般財源					
地方税	1,963,019			1,963,019	
地方交付税	1,630,305			1,630,305	
その他行政コスト充当財源	409,792			409,792	
補助金等受入	785,040	16,533		768,507	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			846,010	846,010	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			59,746	59,746	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	657,440	657,440	
減価償却による財源増		189,690	677,545	867,235	
地方債償還等に伴う財源振替			464,302	464,302	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	21,436,583	3,686,552	19,244,757	1,494,726	0

図表3 - 12 平成22年度 板倉町普通会計 資金収支計算書
自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,149,006
物件費	883,462
社会保障給付	628,590
補助金等	566,526
支払利息	67,941
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	454,460
その他支出	21,220
支出合計	3,771,205
地方税	1,961,734
地方交付税	1,630,305
国県補助金等	720,446
使用料・手数料	94,617
分担金・負担金・寄附金	24,122
諸収入	48,857
地方債発行額	402,200
基金取崩額	153,292
その他収入	365,919
収入合計	5,401,492
経常的収支額	1,630,287

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	862,543
公共資産整備補助金等支出	94,283
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,900
支出合計	969,726
国県補助金等	64,594
地方債発行額	26,900
基金取崩額	598,800
その他収入	3,480
収入合計	693,774
公共資産整備収支額	275,952

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	302,866
定額運用基金への繰出支出	799
他会計等への公債費充当財源繰出支出	133,886
地方債償還額	642,141
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,079,692
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	5,000
公共資産等売却収入	0
その他収入	2,866
収入合計	7,866
投資・財務的収支額	1,071,826

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	282,509
期首歳計現金残高	605,738
期末歳計現金残高	888,247

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,103,132	千円
地方債発行額	434,100	
財政調整基金等取崩額	151,192	
支出総額	5,820,623	
地方債元利償還額	710,082	
財政調整基金等積立額	301,593	
基礎的財政収支	708,892	千円

3 上記の他、 の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 千円
(の返還に伴う支出額 千円)があります。